

# 中間貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>流動資産</b>	<b>12,812,131</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,919,349</b>
現金及び預	4,947,560	支払手形	417,323
受取手形	164,351	買掛金	1,845,252
売掛金	4,160,900	短期借入金	431,892
有価証券	682,985	1年以内返済予定の長期借入金	1,095,017
商製品	168,484	未払金	719,321
原材料	1,845,525	未払費用	43,896
仕掛品	246,077	未払法人税等	93,302
貯蔵品	389,148	預り金	28,544
前払費用	6,108	前受収益	14,200
延税金資産	49,524	賞与引当金	175,478
未収入金	132,590	その他の	55,122
貸倒引当金	10,706	<b>固定負債</b>	<b>3,151,340</b>
有形固定資産	9,743,864	長期借入金	2,137,500
建物	△1,400	繰延税金負債	471,246
構築物	9,549,570	退職給付引当金	258,241
機械装置	1,274,523	長期未払金	80,370
土地	245,525	長期預り金	203,983
建設仮勘定	1,442,726	<b>負債合計</b>	<b>8,070,690</b>
その他の	2,283,863	<b>[純資産の部]</b>	
無形固定資産	75,537	<b>株主資本</b>	<b>13,381,546</b>
ソフトウェア	51,124	資本金	825,000
その他の	48,222	資本剰余金	383,132
投資その他の資産	2,901	資本準備金	383,132
投資有価証券	4,143,168	利益剰余金	12,176,861
関係会社株式	2,541,520	利益準備金	206,250
関係会社出資金	37,298	その他利益剰余金	11,970,611
長期貸付金	629,521	配当平均準備金	150,000
長期前払費用	419,895	固定資産圧縮積立金	125,554
保険積立金	1,088	別途積立金	10,546,971
その他の	477,697	繰越利益剰余金	1,148,085
貸倒引当金	37,648	<b>自己株式</b>	<b>△3,447</b>
	△1,500	評価・換算差額等	1,103,758
<b>資産合計</b>	<b>22,555,995</b>	その他有価証券評価差額金	1,103,758
		<b>純資産合計</b>	<b>14,485,305</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>22,555,995</b>

# 中間損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成27年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		8,147,408
売 上 原 価		6,621,334
売 上 総 利 益		1,526,073
販売費及び一般管理費		1,228,741
営 業 利 益		297,331
営 業 外 収 益		49,308
受取利息及び配当金	33,408	
雑 収 入	15,900	
営 業 外 費 用		24,378
支 払 利 息	20,088	
雑 損 失	4,289	
経 常 利 益		322,261
特 別 利 益		2,551
国庫補助金収入	2,551	
特 別 損 失		5,769
固定資産除却損	5,769	
税引前中間純利益		319,044
法人税、住民税及び事業税		91,484
法人税等調整額		1,476
中 間 純 利 益		226,083

# 中間株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成27年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金
当期首残高	825,000	383,132	206,250
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金取崩額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	825,000	383,132	206,250

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	そ の 他 利 益 剰 余 金			
	配当平均準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	150,000	128,177	10,546,971	994,246
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金取崩額		△2,623		2,623
剰余金の配当				△74,867
中間純利益				226,083
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△2,623	—	153,839
当中間期末残高	150,000	125,554	10,546,971	1,148,085

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期末首残高	△3,447	13,230,330	1,172,763	14,403,093
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金取崩額				
剰余金の配当		△74,867		△74,867
中間純利益		226,083		226,083
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）			△69,004	△69,004
当中間期変動額合計	—	151,216	△69,004	82,211
当中間期末残高	△3,447	13,381,546	1,103,758	14,485,305

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券

###### ① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

###### ② 子会社株式

移動平均法による原価法

###### ③ その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産

###### ① 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

###### ② 貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、建物が20～31年、機械装置が8年であります。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、ソフトウェアが5年であります。

##### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

##### (4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務から、当中間期末における確定拠出年金制度を利用した年金資産相当額を控除した額を計上しております。

#### 4. その他中間計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

##### (2) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度から将来にわたり定額法に変更しております。

この変更は、当社を取り巻く事業環境の変化を契機に、有形固定資産の減価償却方法について再検討したことによるものであります。当社は従来の樹脂用難燃剤等の需要増に応じて設備立ち上げ直後に大量供給を可能とした投資パターンから、顧客ニーズに対応した付加価値の高い製品開発による長期安定的な収益基盤の強化を目指した投資パターンへと変容を遂げようとしております。さらに、現有設備の安定稼働の為の維持・更新を目的とした投資への比重も年々高まって来ております。このような生産・販売体制の変化を踏まえると、投資効果が収益に対して長期安定期的に貢献することが見込まれることから、取得原価を耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法を採用することが、期間損益計算をより適切に行う方法であると判断致しました。

これにより、従来の方法によった場合と比較して当中間期の減価償却費は、61,040千円減少し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ、42,146千円増加しております。

### 3. 中間貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

(1) 担保提供資産	投資有価証券	1,156,140千円
(2) 対応債務	1年以内返済予定の長期借入金	140,000千円
	長期借入金	265,000
3. 圧縮記帳額 福井県企業立地奨励補助金 による圧縮記帳額	土地	355,363千円
	エネルギー多消費型設備天然ガス化 推進補助金による圧縮記帳額	機械装置
4. 減価償却累計額	有形固定資産	22,044,126千円
5. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	380,487千円
	長期金銭債権	419,895
	短期金銭債務	178,768

### 4. 中間損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。		
2. 関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	売上高	496,435千円
	仕入高	1,639,751
	営業取引以外の取引による取引高	
	受取利息	2,227千円
3. 一般管理費および当中間期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。	一般管理費	232,038千円
	当中間期製造費用	583
	計	232,622

## 5. 中間株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 自己株式の数
3. 配当に関する事項

26,516株

### (1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	74,867千円	5円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年11月9日 取締役会	37,433千円	2円50銭	平成27年9月30日	平成27年12月15日

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、主に賞与引当金、棚卸資産評価損、退職給付引当金の否認等であります。また、繰延税金負債の発生の原因は、主にその他有価証券評価差額金であります。

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

中間貸借対照表に計上した固定資産以外に、開発用プラント機器を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 法人主要株主

種類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	中間期末残高
主要株主	株式会社 ダイセル	被所有 18.7%	当社製品の販売及び工業製品の購入	製品の販売および原材料の購入 (注1)	販売額 16,270千円	売掛金	15,393千円
		所有 0.2%			購入額 5,942千円		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、中間期末残高は消費税等を含んで表示しております。



## 2. 子会社

種類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	中間期末残高
子会社	DAIHACHI CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	被所有 — 所有 100.0%	当社製品の販売	製品の販売 <sup>(注)</sup>	377,723千円	売掛金	320,210千円
子会社	大八化工(常熟)有限公司	被所有 — 所有(直接) 94.6% (間接) 5.4%	製品の購入 当社製品の販売 資金の援助	製品の購入 <sup>(注)</sup> 製品の販売 <sup>(注)</sup> 利息の受取	1,639,751千円 118,711千円 2,227千円	買掛金 売掛金 長期貸付金 未収収益	178,768千円 58,094千円 419,895千円 1,944千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

## 3. 役員及び個人主要株主

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	中間期末残高
役員	北村 和夫	被所有 0.3%	当社監査役 <small>北村化学産業株式会社代表取締役</small>	製品の販売 および原材料の購入 (注1)	販売額 1,385,299千円 購入額 23,989千円	売掛金 買掛金	724,273千円 7,473千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。  
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、中間期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 967円39銭 |
| 2. 1株当たり中間純利益 | 15円09銭  |